Rec'd PCT/PTO 19 OCT 2004 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関) 出願人代理人 山本 秀策 AUG. 2 7. 2003 国際予備審査請求書 あて名 S. YAMAMOTO の受理通知書 **〒540-0001** 大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号 クリスタルタワー15階 山本秀策特許事務 (法施行規則第54条第1項) [PCT規則59.3 (e) 及び61.1 (b) 第1文、 PCT/JP03/05024 PE402 実施細則601(a)] 発送日(日.月.年) 26.08.03 出願人又は代理人 の書類記号 SO049PCT 重要な通知 国際出願番号 国際出願日(日.月.年) 優先日(日.月.年) PCT/JP03/05024 18.04.03 23.04.02 出願人(氏名又は名称) 塩野義製薬株式会社 1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。 11日08月03年 2. この受理の日は次に示す日である。 | * | 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則61.1(b)) 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則59.3(e)) 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日 (注意) 受理の日は、優先日から19月が経過している。 したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月(これより遅い 期限を規定する官庁もある)までに延長する効果はなく(PCT第39条(1))、国内段階移行の手続 きは、優先日から20月(これより遅い期限を規定する官庁もある)以内に行われなければならない。 しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月(これより遅い期限を規定する官 庁もある) の期限が適用される場合がある。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。 適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第11巻、国内段階およびWIPOインターネ ットサイトを参照すること。 (該当する場合) この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのも のである。 4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。 名称及びあて名 権限のある職員 特 庁 長 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TELO3-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/IPEA/402(2002年4月)

Due Dace: 11/4/03

特許協力条約

Rec'd PCT/PTO: 19 0CT; 2004

発信人	日本国特許庁	(国際予備審査機関)

出願人代理人 あて名 PCT見解書 540-6015. (法第13条) 大阪府大阪市中央区城見1丁目2番27号 (PCT規則66) クリスタルタワー15階 山本秀策特許事務所 09.09.03 発送日 (日.月.年) 応答期間 出願人又は代理人 上記発送日から 月一日以内 の書類記号 SO049PCT 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP03/05024 (日.月.年) 18.04.03 (日.月.年) 23.04.02 国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ C07D487/04, A61K31/519, 31/5377, A61P9/00, 9/10, 9/12, 11/00, 27/02, 29/00, 43/00 出願人(氏名又は名称) 塩野義製薬株式会社

1.	これは、	この国際予備審査機関が	が作成した1	回目の見解書	である。			
2.	この見解 I X II	_						
i 	III X	新規性、進歩性又は産 発明の単一性の欠如	業上の利用可能性	についての見解の	の不作成			
	v X			こ規定する新規性	、進歩性又は	は産業上の利]用可能性に	ついての見解
	VI C] ある種の引用文献] 国際出願の不備						
3	畑 区] 国際出願に対する意見 は、この見解書に応答する。		3 .				
ั้ง	つ?	上記応答期間を参照 66.2(d))に規定する。 ただし、期間延長が調 ことに注意されたい。	けること。この応? とおり、その期間の 忍められるのは合3	答期間に間に合わ の経過前に国際予	·備審査機関	こ期間延長を	請求するこ	とができる。
	のように? お	様式及び言語につい 補正書を提出する追加	ては、法施行規則st Mの機会についてN	第62条(PCT剌 は、法施行規則第	規則66.8及び 61条の2(66.9)を参照 PCT規則(くすること。 66.4)を参照	すること。
応	答がないと	補正書及び/又は答っ の非公式の連絡につい ときは、国際予備審査報行	ヽては、PCT規具	則66.6を参照する	こと。	川66. 4の2を	参照すること	:。審査官と
4.	国際予備	備審査報告作成の最終期間	艮は、PCT規則€	59.2の規定により	2:	3.08.0	4	_ である。

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意鸖きを参照)



国際出願番号 PCT/JP03/05024

I.	見解の基礎				
1.	この見解書は下記 めに提出された差を	己の出願書類に基づい 替え用紙は、この見解	て作成された。(治 書において「出願 ^時	t第6条(PCT14条)の 特」とする。)	見定に基づく命令に応答するた
	出願時の国際出	出願書類			
	明細書 第	第 <u>1-213</u> 第	ページ、 ページ、 ~ ジ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書とま	共に提出されたもの 寸の書簡と共に提出されたもの
	X 請求の範囲 第	第 <u>1-26</u> 第 27-30	項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基	
	請求の範囲 第 請求の範囲 第		項、 項、	国際予備審査の請求書と	はに提出されたもの すの書簡と共に提出されたもの
	図面 第	第	ページ/図 ページ/図 ページ/図	、国際予備審査の請求書と	共に提出されたもの 寸の書簡と共に提出されたもの
	明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列 明細書の配列	表の部分 第	ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
2.				この国際出願の言語である。	
	□ 国際調査の□ PCT規則	下記の言語である ために提出されたP(48.3(b)にいう国際公 査のために提出された	開の言語		
3.		ヌクレオチド又はア		でおり、次の配列表に基づき	見解書を作成した。
	□ この国際出	願と共に提出されたの	弦気ディスクによる	配列表 提出された書面による配列表	
	—	出した書面による配列		提出された磁気ディスクによ る国際出願の開示の範囲を超	る配列表 3える事項を含まない旨の陳述
	書面によるがあった。	配列表に記載した配列	列と磁気ディスクに	よる配列表に記録した配列が	『同一である旨の陳述書の提出
4.		記の書類が削除された第	。 ページ - 項		
		図面の第	7~ 抽工X山路哇!	ージ/図	されたものと認めなれるので
5.		、補充欄に示したよっ れなかったものとして			されたものと認められるので、



見解書

国際出願番号 PCT/JP03/05024

ш.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により 審査しない。
	国際出願全体
X] 請求の範囲 21-23及び27-30
理由	명화 마는 문화한 회의는 경기 의 경기 모양하는 데 그 일 수 있어 꾸는다. 그 아내 그렇는데
X	この国際出願又は請求の範囲 21-23 は、国際予備審査をすることを要しない 次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。
	請求の範囲21-23は、治療による人体の処置方法に関するものであって、PCT第3
	4条(4)(a)(i)及びPCT規則67.1(iV)の規定により、この国際予備審査 機関が国際予備審査を行うことを要しない対象に係るものである。
	「機関が国际で佣番宜を11 フェとを安しない対象に係るものしめる。
	明細書、請求の範囲若しくは図面(次に示す部分)又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。
	위점이 되는 사람이 있는데 아름답니다 되어 가는 말을 하는데 되어 살아왔다. 그 회장
	경험을 위한 이 경우는 그 모든 사람들이 이 얼마는 데 이번에 하는 사람들이 되었다. 이 작업을
	중학교들이 되었다. 경험의 가는 사람들이 하고 한 분리 시간이 되었다. 그렇게 모양을 걸다
	의 문화를 통과하다고 있다면 하는 것이 되었다. 그런 그는 그는 그는 그는 그는 그는 그를 보고 있다.
	유리 발표하는 경기 위한 시간 등이 있는데 보고 있는데 보고 있는데 그는데 되었다. 유명화 대부터 경기 위한 시간 등이 있는데 보고 있는데 보고 있는데 되었다.
\Box	全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な
/ بنا	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。
	사용사용으로 보는데 없는데 그는 사는 사람들이 얼마나 다른 사람들이 되었다.
X	請求の範囲 <u>21-23及び27-30</u> について、国際調査報告が作成されていない。
2.	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C(塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のための ガイドライン)に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。
•	書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
÷	□ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。



国際出願番号 PCT/JP03/05024

1.	見解					•.*			
						٠			
	新規性(N)			請求の範囲					_有
				請求の範囲	1-20, 24-26		 	• .	_無
					•	•			
	進歩性(IS)		.*	請求の範囲		٠.			有
				請求の範囲	1-20, 24-26				_無
. •									
·	産業上の利用可能	生 (IA)		請求の範囲	1-20, 24-26				有
1.				きせの終囲					4mz

2. 文献及び説明

文献 1 : ELWORTHY, T. R., "N-Arylpiperazinyl-N'-propylamino Derivatives of Heteroaryl Amides as Functional Uroselective α 1-Adrenoceptor Antagonists" Journal of Medicinal Chemistry, 1997, Vol. 40, No. 17, pp. 2674-2687

文献 2: TAKAMIZAWA, A., "Studies on Pyrimidine derivatives and related compounds. LI X. Syntheses of 2,3-dihydro-1H-pyrazolo[5,1-b]purin-2-ones" Chemical & Pharmaceutica 1 Bulletin, 1968, Vol. 16, No. 11, pp. 2195-2199

文献 3 : US 4081545 A (BEECHAM GROUP LTD.) 1978.03.28

文献 4: US 4166817 A (BEECHAM GROUP LTD.) 1979. 09. 04

文献 5 : US 2002/132826 A(LEVIN J. I.) 2002. 09. 19

文献 6: US 2001/46989 A (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001.11.29

文献 7: US 2001/25047 A (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 2001.09.27

文献 8: WO 99/18076 A1 (AMERICAN CYANAMID COMPANY) 1999. 04.15

文献9:WO 01/90101 A1(AVENTIS PHARMACEUTICALS PRODUCTS INC.)2001.11.29

文献 1 O: WO 02/28820 A1 (MERCK PATENT G. M. B. H.) 2002. 04. 11

文献 1 1: WO 02/024613 A2(PFIZER PRODUCTS, INC.) 2002.03.28

文献 1 2: WO 99/10313 A1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.)1999.03.04

文献 1 3 : US 6229011 B1(F. HOFFMANN-LA ROCHE A.-G.)2001.05.08

文献 1 4: BARTROLI, J., "New Azole Antifungals. 2. Synthesis and Antifungal Activity of Heterocyclecarboxamide Derivatives of 3-Amino-2-aryl-1-azolyl-2-butanol" Journal of Medicinal Chemistry, 1998, Vol. 41, No. 11, pp. 1855-1868

文献 1 5 : WO 99/59526 A2 (SMITHKLINE BEECHAM CORPORATION) 1999. 11. 25

文献 1 6: US 5888941 A(J. URIACH & CIA. S. A.) 1999. 03. 30

文献17:US 5478838 A(YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.)1995.12.26

文献 1 8: US 4918074 A (YOSHITOMI PHARMACEUTICAL INDUSTRIES, LTD.) 1990.04.17

文献 1 9: US 4992442 A (POLA CHEMICAL INDUSTRIES, INC.) 1991. 02. 12

文献 2 0: JP 07-267960 A(日本レダリー株式会社)1995.10.17

文献 2 1: NOVINSON, T., "Synthesis and antifungal properties of certain 7-alkylaminop yrazolo[1,5-a]pyrimidines" Journal of Medicinal Chemistry, 1977, Vol. 20, No. 2, pp. 296-299



VII. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細魯及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細魯による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1-26 に係る発明は、一般式(I)で表される化合物又はそれを有効成分とする医薬等の発明であるが、同化合物における基本骨格ピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が、文献(JP 2001-302666 A(日産化学工業株式会社)2001.10.31)等により公知であるから、本願発明化合物は、その化学構造において、新規な基本骨格が共通しているものとはいえない。してみれば、このような化合物を記載する上記請求の範囲各項からは、一の発明を明確に把握することができない。

一方、本願明細書の記載内容に照らし、先行技術文献調査を試みたが、その調査の一部において、既に、本願発明化合物に該当する化合物が多数発見されており、しかも、請求の範囲には「置換されていてもよい」「プロドラッグ」等の、いかなる構造の化合物までを包含するものであるかを不明確にする記載があり、これらの化合物を記載する文献を全て精査の上、提示することは実際上不可能である。

また、請求の範囲14-26係る発明は、医薬用途等の発明であるが、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、NAD (P) Hオキシダーゼ阻害活性についてのみである。

したがって、請求の範囲1-26及び明細書は、有意義な国際予備審査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない。



補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

文献 2 2: MUSTAZZA, C., "Synthesis of pyrazolo[1,5-a]-, 1,2,4-triazolo[1,5-a]- and imi dazo[1,2-a]pyrimidines related to zaleplon, a new drug for the treatment of insomnia". Journal of Heterocyclic Chemistry, 2001, Vol. 38, No. 5, pp. 1119-1129

文献 2 3 : Chem. Abstr., Vol. 54, No. 1-3, 1960, pp. 2332-2334, 抄録番号第54:2332i-54:2334f, CHECCHI, S., "Derivatives of 5-aminopyrazole. IV. Synthesis of heterocyclic derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol. 87, 1957, pp. 597-614

文献 2 4: Chem. Abstr., Vol. 52, No. 3-4, 1958, pp. 2021, 抄録番号第52:2021f-i, CHECCHI, S., "5-Aminopyrazole derivatives. III. Acids of pyrazopyrimidine, pyrazopyridone, pyrazopyridine, and some derivatives", Gazzetta Chimica Italiana, Vol. 86, 1956, pp. 631-645 文献 2 5: JP 2001-302666 A(日産化学工業株式会社)2001.10.31

[1]請求の範囲1-3, 6, 7, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の第2677頁Scheme6には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲 1-3, 6, 7 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[2] 請求の範囲1-3, 6-8, 13-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 2 により新規性及び進歩性を有しない。

文献 2 の第2197頁Chart2には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3, 6-8, 13 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

文献2には、NAD(P) Hオキシダーゼの阻害作用についての記載はないが、炎症等の疾患に用いるものであり、本願発明の医薬は、これと、医薬用途として区別することができない。

[3]請求の範囲1-3,7,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献3により新規性及び進歩性を有しない。

文献3の第25欄には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1-3,7に相当するピラゾロ[1,5-a]ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[4] 請求の範囲1-3, 6, 7, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献4により新規性及び進歩性を有しない。

文献4の第23欄Table2には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1-3,6,7に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[5] 請求の範囲1-3, 6, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献5, 6, 7, 8, により新規性及び進歩性を有しない。

文献 5 の第15頁SchemeXI、文献 6 の第14頁SchemeXIには、文献 7 の第15頁、文献 8 の第26 頁には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3,6 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

[6]請求の範囲1,2,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献9により新規性及び進歩性を有しない。

文献9の第228頁には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[7]請求の範囲1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献10により新規性及び進歩性を有しない。

文献 10 の第96頁には、糖尿病等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1, 2, 5, 9-12に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[8] 請求の範囲1, 2, 14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1 1により新規性及び進歩性を有しない。

文献11の第69頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当する ピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[9]請求の範囲1, 2, 5, 9-12, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 12、 13 により新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 2 の第161 頁、文献 1 3 の第133 欄には、炎症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1-3, 6-8, 1 3 に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[10] 請求の範囲1,2,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 14により新規性及び進歩性を有しない。

文献14の第1859頁Table3には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[11]請求の範囲1,2,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 15により新規性及び進歩性を有しない。

文献15の第10頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2に相当する ピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[12]請求の範囲1,2,8,13,14に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献16により新規性及び進歩性を有しない。

文献16の第54欄には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1,2,8,13 に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[13]請求の範囲1,2,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献17により新規性及び進歩性を有しない。

文献17の第31欄には、脳梗塞等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1,2に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

[14] 請求の範囲1, 2, 14-20, 24-26 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 18 により新規性及び進歩性を有しない。

文献18の第462-464欄には、動脈硬化症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲 1,2に相当するピラゾロ[1,5-a]ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[15] 請求の範囲1, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献19により新規性及び進歩性を有しない。

文献19のTable1には、高血圧症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[16]請求の範囲1,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献20により新規性及び進歩性を有しない。

文献20の第1欄には、動脈硬化症等の治療に有用な化合物として、請求の範囲1に相当 するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[17] 請求の範囲1, 14-20, 24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 21 により新規性及び進歩性を有しない。

文献21の第297頁Table1には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[18]請求の範囲1,14-20,24-26に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献22により新規性及び進歩性を有しない。

文献22の第1119頁には、医薬として用い得る化合物として、請求の範囲1に相当するピラゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[19]請求の範囲1,2,4に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献2¹3、24により新規性及び進歩性を有しない。

文献23の第2333f欄、文献24の第2022b欄には、請求の範囲1,2,4に相当するピラ ゾロ[1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[20]請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献25により 新規性及び進歩性を有しない。

文献25の第1表一第3表には、請求の範囲1に相当するピラゾロ [1,5-a] ピリミジンを有する化合物が記載されている。

[21] 請求の範囲1-20, 24-26に記載された発明は、上記文献1-25により進歩性を有しない。

上記[1] - [20] 参照。

種々のピラゾロ [1,5-a] ピリミジン骨格を有する化合物について、記載された化合物において置換基を適宜採用してみること、医薬用途を想到することは当業者が容易に行い得ることである。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

- (個男)
 1 別紙は、日本工業規格人列4雷(観21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可規性のある、大夫な、白色の、治らかな、光沢のない、耐久性のあるものを破長にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不吸な文字、配号、木砂、けい数等を配像してはならない。
 2 別紙には、しわ及び製付目があってはならない。
 3 余白は、しれ及び製付目があってはならない。
 3 余白は、しれ及び製付目があってはならない。
 6 余白は、見別としてその上端及び下端におのおの2cm並びに左端に2。5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隔であって上端から1.5cm以内に書類配号(関門に記載されている場合に限る)を付すことができる。
 6 答弁では、クイブ付き又は印刷によるものとし、写真、形色の方法、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左隔であって上端から1.5cm以内に書類配号(タイプロフィルムによって通供に投資の最多の複製をすることができるように作成する。6 答弁でのイベでの川紙には、アプピア数字により1からから過度を移る別は、10mの上端又は下次で付する。6 タイプ旧においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。ただし、備考11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の概をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1、5文字の概をとる。ただし、備考1、14においてローマ字を用いるときは1、5文字の概をとる。ただし、第5の音号をでは、4次字の大きの文字(個字11、14においてローマ字を用いる場合には、10mの表示を記載する。9 「氏名(名称)は、10mの表示を記載する。1 氏名者として記載する。2 「原本ではこれのの原とである」1 氏名者とともに、野奴番号を取せする。1 氏名者として記載する。1 (日本) は、10mの原とである。1 (日本) は、10mの原とである。1 (日本) は、10mの原とである。1 (日本) は、10mの原とではないまする。1 (日本) は、10mの原とである。1 (日本) は、10mの原とであるのののののののののののののののののののののののののののののの

- act 7 o. 12 (国務) は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配破する。 13 (住所) は、出願人又は代表者がその原住者である国の国名を配破する。 14 国名を配破する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本訴及び英斯により 表示する。
- 14 国名を比較する場合においては、対対庁長日が初定する国の名称を日本助及び失路により表示する。 表示する。 15 「代理人」の間には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」、「弁理士」、「仕述代理人」のうち該当するものを記憶する。 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設けるには及ばない。
- 17 各用版においては、原則として採用、訂正、重ね曹を及び行間押入を行ってはならない。 18 各非曹の川紅は、容易に分離し、又はとじ政すことができるように例えばクリップ等を用
- してしる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す
- 9 「あて糸」は四級は入、いなれ、いなんへい。 5。 0 「現代現人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「非額士」又は「非 別士」のうち該当するものを記載する。 1 復代期人によるときは代現人の印は不要とし、復代理人によらないときは「彼代理人」の 個を設けるには及ばない。 「曜年日本はほグレゴリー選により、日についての数字、月についての数字及び年
- 棚を取けるには及ばない。 2 日付は、阿房紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年 についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3 0、03、78」)。他の紀元又は脳を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日 付を併配する。

	٠.	答	弁	杏		:	
45 81	疗審查官		٠ ,	RX		100	
1 [5]	原川顧の表示						
1111	新人 (代数者						
•	氏名(名称 あて名	:)		100		7	
	国籍			: *		.*	
	住所			· · · ·			
l (t)	27人				·		
	氏名			·. '	100	48.56	
. : 100	切の目付		,				
- 答:	作の内容						
~ ~	す書類の日籍	200			٠		
				1			
			4.1				

- 5. 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に保る請求の範囲を次のように配載した楚

- ・ 閉球の範囲について相正をするときは、当該相比に後の田水の地間をいいて相正をするときは、当該相比に後の田水の地間を応付する。
 イ 新たに前来の範囲を追加するときは、その追加する間求の範囲に相正前の間求の範囲の最後のものに付した番等を「〇(追加)」のように記載する。
 いいずれかの間求の範囲を削減するときには、その削減する間求の範囲に付されている番号を「〇(開放)」のように記載する。
 の 請求の範囲の数を理論せずに結正するときは、その相正された間求の範囲に補正前の間求の範囲の形号を同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。
 の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。
 の 第5の 9の 3 第 3 項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき 又は第50 条の 3 第5 写の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の変領で配載する。
 イ 「7 都付書額の日録」の関では次のように記載する。
 「後付書類の日録」の関では次のように記載する。
 「後付書類の日録」の関では次のように記載する。

砂垃圾

平成 年 月 日 国際山岡の表示

- 国際山脇の表示
 発明の名称
 特許山脇人・代型人
 、「フレキシブルディズクの記録形式等の信程を記載した書面」は、原間として、「出断人
 、「フレキシブルディズクの記録形式等の信程を記載した書面」は、原間として、「出断人
 した、「なの名称」、「発明の名称」、「使用
 した文字コード」、「記列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏
 名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
 「5 福正の対象)及び「6 福正の内容」の関は設けない。
 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を登出するときは、「7 孫付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」
 の知は設けない。

- する。 「国類」は、出頭人又は代表者がその国民である国の国名を記憶する。 「国類」は、出頭人又は代表者がその国住者である国の国名を記憶する。 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本朝及び英語により表
- 京する。
 2 「代理人」の関には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」
 2 は「接定代理人」のうちは当するものを記載する。
 3 代理人によるときは未入の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の調を設ける。
 には及ばない。
 4 各別紙においては、原則として扶前、訂正。取お恋き及び行間却入を行ってはならない。
 5 手段袖正宮の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を
 moverture
- がいてとしる。 6 「あて名」は川頭人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

- 7 「復代理人」の関には、その氏名の配線に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 土」のうち譲当するものを配像する。 8 復代想人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の概 を設けるには及ばない。 9 月付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び作に ついての最優から2つの数字をこの前序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示 し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「300 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を仍 おする。

		* * * * · ·		•	
		手枝	植 涯、	Ð	
	作序及官 存許疗療養官		段 股)		
ì	国際川颐の表示				
2		•	· · · · · ·		
٠.	氏名 (名称) あて名	yt - +			
	国籍 住所				•
3	代理人 氏名			•	
	あて名 植正命令の日付	•			
5	補正の対象		•		
6 7	植正の内容 ・ 添付書類の目録			•	

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

BLACK BORDERS

IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES

FADED TEXT OR DRAWING

BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING

SKEWED/SLANTED IMAGES

COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS

GRAY SCALE DOCUMENTS

LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT

REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

OTHER:

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.